

## 2018年度 職業安定分科会における年度目標の中間評価について（案）

2018年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した中間的な評価の結果は、概ね以下のとおりである。

※ 中間評価は概ね2018年4月～10月の数値に基づいて行った。

## 1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

## ① ハローワーク求職者の就職率について

2018年度（4～10月）の就職率は30.9%と、2018年度目標（31.5%）を下回っている。

これは、長期にわたる雇用情勢の改善の中で、求職者全体が減少する一方、就職が難しい高年齢者層の求職者が増加傾向で推移してきたためであると考えられる。

このため、引き続き、個々の求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援に取り組むとともに、高年齢者歓迎求人確保や高年齢者向け面接会の開催など、高年齢者層に対する就職支援を積極的に展開するべきである。

## ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数について

2018年度（4～10月）の充足数の実績は84,958人と、2018年度目標（139,700人）を上回ると見込まれる水準で推移している。

これは、事業所訪問などによる求人条件見直し等の求人充足支援、事業所見学会や就職面接会の開催等により、充足が促進されたためであると考えられる。

## ③ ハローワークにおける正社員就職件数について

2018年度（4～10月）の正社員就職件数は426,636件と、2018年度目標（720,000件）を上回ると見込まれる水準で推移している。

これは、正社員就職を希望する者に担当者制の支援を行うとともに、非正規での就職を希望する求職者に対して正社員求人への応募を働きかける等により、求職者の応募機会の拡大に努めたためであると考えられる。

## ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）について

2018年度（9月末時点）の就職率は93.4%と、前年度同期及び2018年度目標（89.9%）を上回っている。

これは、担当者制によるきめ細かな就職支援に取り組んだことにより、重点支援対象者の就職が促進されたためと考えられる。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

2018年度（10月末時点）の早期再就職割合は37.5%と、前年度同期を上回り、2018年度目標（37.5%）に達する水準となっている。

これは、失業認定部門と職業相談部門の連携により、担当者制による予約相談等、個別支援への誘導の強化を行うほか、求職活動支援セミナーの受講や、窓口相談の利用の勧奨の徹底等、雇用保険受給者の状況等に応じたきめ細かな就職支援に取り組んだためであると考えられる。

⑥ 求職者支援制度による職業訓練の就職率について

2018年4月末までに終了した訓練コースの修了3か月後の就職率は、基礎コースでは61.0%、実践コースでは65.0%と、両者とも2018年度目標（55.0%、60.0%）を上回っている。

これは、訓練受講者に対し、訓練開始前から訓練受講中、訓練修了後まで一貫して早期の就職支援に取り組んできたためであると考えられる。

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率について

2018年度（10月末時点）の就職率は65.2%と、前年度同期（65.3%）と遜色ない水準で推移しており、2017年度の実績（67.0%）を踏まえると、2018年度目標（67.0%）を達成することが期待できる状況となっている。

引き続き、地方公共団体とハローワークの職員等で構成される就労支援チーム内で連携を密にしながら、個々の支援対象者の状況に応じてきめ細かな就労支援を実施していくこととし、特に実績が低調な常設窓口については業務改善の計画を作成し、実績向上に努めていくことが必要である。

2. 成長分野等への人材移動

⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース（旧再就職支援奨励金））による再就職者に係る早期再就職割合について

2018年度（10月末時点）の早期再就職割合は67.6%と、2018年度目標（55.0%）及び2017年度実績（55.1%）を大きく上回っている。

これは、雇用情勢の改善により、比較的再就職が困難とされる45歳以上の者の早期再就職が図られたためであると考えられる。

⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース（旧再就職支援奨励金））による

再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合について

2018年度（10月末時点）の雇用形態がフルタイム労働者である者の割合は76.3%と、2018年度目標（67.6%）を上回る水準で推移している。

これは、2016年度から支給要件を厳格化するとともに、良質な雇用の再就職が実現した場合の助成額を優遇するなど助成金の趣旨に沿った活用がなされるよう適正化・見直しを行ったこと等により、フルタイムでの雇用に向けた再就職支援の実施に対するインセンティブが高まり、その効果が徐々に発現したことで雇用の質の向上が図られたためであると考えられる。

⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

2018年度（10月末時点）の出向・移籍の成立率は75.8%と、目標（64.0%）を上回る水準で推移している。

これは、雇用情勢の改善により、受入れ情報が増加している中で、昨年度に引き続き積極的な企業訪問を実施し、出向・移籍の対象者情報の収集、確保等に努めるとともに、キャリアコンサルティングによる個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練等を実施してきたためであると考えられる。

3. 高齢者・外国人の就労促進

⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率について

2018年度（10月末時点）の55～64歳の就職率は75.5%、65歳以上の就職率は66.4%と、55～64歳では2018年度目標（75.8%）をわずかに下回り、65歳以上では2018年度目標（62.9%）を上回っている。

ただし、個別求人開拓など積極的な求人開拓に取り組んだことなどにより、55～64歳も含めて前年度同期（55～64歳：68.3%、65歳以上：58.4%）に比べて高い就職率で推移している。

なお、55～64歳の就職率が目標を下回っているのは、一部の労働局において個別求人開拓等が十分でなかったためであると考えられる。このため、特に取組の不十分な労働局には、より積極的な求人開拓を促すなどの取組を講じていくべきである。

⑫ シルバー人材センターにおける会員の就業数について

2018年度（10月末時点）での会員の就業数は、42,628,627人日と、2018年度目標（71,000,000日件）を上回ると見込まれる水準で推移している。

これは、高齢者に多様な就業機会を提供し、シルバー人材センターの利用

者を増加させるため、2016年度より、介護、育児分野等での派遣の仕事の開拓等を重点的に実施してきたためであると考えられる。

⑬ 外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数について

2018年度（10月末時点）の就職件数は848件と、前年同期（821件）を上回っており、2017年度の実績（2,042件）を踏まえると、2018年度目標（2,000件）を上回ると見込まれる水準で推移している。

引き続き、外国人雇用サービスセンター等において、学卒ジョブサポーターと大学等の担当者との連携を強化し、来日早期の者への就職意識啓発を実施するとともに、卒業年次（未内定者）及び既卒学生への個別支援を行う等の取組を講じていくべきである。